

平成14年上期（1月～6月）

# 近畿地区工場立地動向調査

（速報）

平成14年9月30日

近畿経済産業局産業企画部  
産業立地課

本件に関する問い合わせ

産業立地課：土蔵、松村

TEL 06-6966-6013

## 1. はじめに

工場立地動向調査は、工場立地法に基づき昭和42年から実施されており、その対象は全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く）、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得（借地を含む）された1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む）である。また、昭和60年からは独立した研究所（民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る）の用地も併せて調査している。

平成14年上期（1～6月）の当局管内（2府5県）の集計結果は次のとおりである。

## 2. 工場立地の概況

工場立地件数は過去最低に次ぐ水準 立地面積は過去最低に

平成14年上期の近畿地域の工場立地件数(研究所を除く。)は50件で、前年同期(53件)比5.7%の減少となり、平成11年上期(49件)の過去最低に次ぐ水準となった。

これは、長引く不況による企業の新規設備投資意欲の低下とIT関連産業の新規立地の減少(注1)等によるものである。

(注1)半導体部品等IT関連の立地が前期同期(9件)に比べ3件と減少。

一方、全国の立地件数は384件で、前年同期(572件)比32.9%の大幅な減少となり、半期別の集計が実施された昭和55年以降における最低の立地件数となった。

近畿地域の工場立地面積は、355千㎡で、前年同期(455千㎡)比22.0%の減少となり、過去最低となった。

これは、全体の立地件数に占める1千㎡～5千㎡未満の小規模立地件数の割合が平成12年下期より4期連続60%以上を占めていることや50千㎡以上の大型立地が1件のみと少なかったこと等、立地の小規模化が進んでいることによるものである。

一方、全国の立地面積は、3,930千㎡で前年同期(7,310千㎡)比46.2%減の大幅な減少となった。

これは、立地件数同様、昭和55年以降における最低の立地面積となった。

近畿地域の立地件数を新設・増設別にみると新設件数は43件で、前年同期(37件)比16.2%増となった。

一方、増設は、7件で、前年同期(14件)比50.0%減となった。

工業団地への立地は24件(滋賀県2件、京都府1件、大阪府7件、兵庫県13件、和歌山県1件)で、全体の48.0%であり、前年同期(20件)比20.0%増となった。

また、工業団地内立地件数の内、借地立地件数の割合が2期連続20%台(前期24.0%、今期20.8%)を占めた。

これは、兵庫県等の工業団地への集中立地(注2)があったこと、企業側の初期コスト低減や早期に工場を立ち上げたいという観点と団地側のこれまでの分譲中心から借地方式を導入する等企業誘致活動を多様化した結果によるものと考えられ、今後も注目される。

(注2)兵庫県の工業団地への立地が前年同期(7件)に比べ13件と6件の増加 大阪府の工業団地への立地が前年同期(2件)に比べ7件と5件の増加

-1 -A ( )

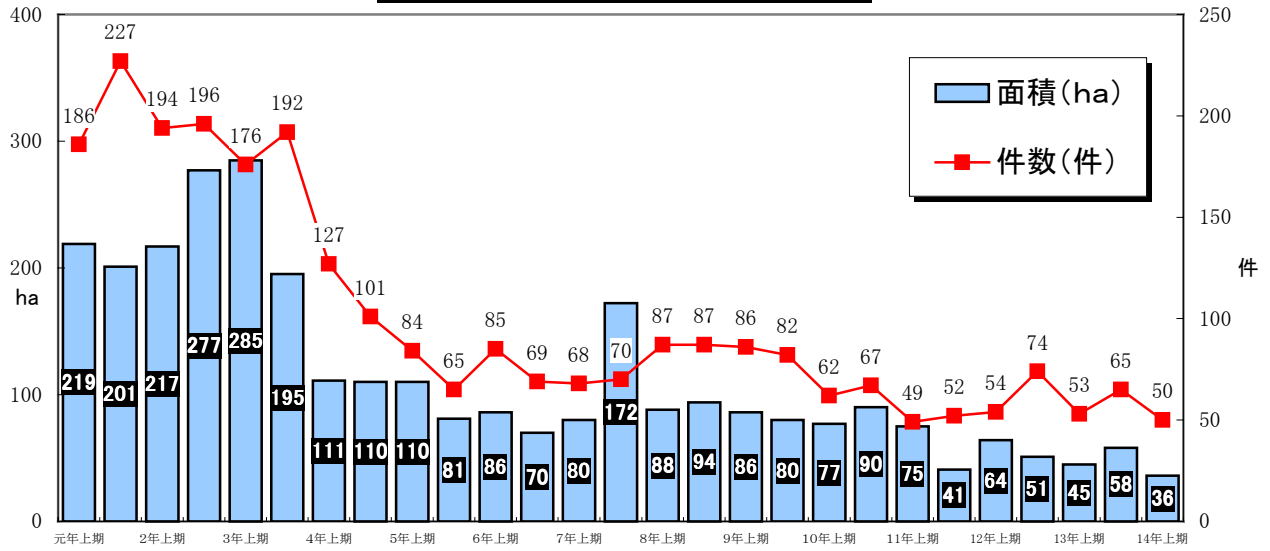


図-1-B工場立地動向推移(全国)

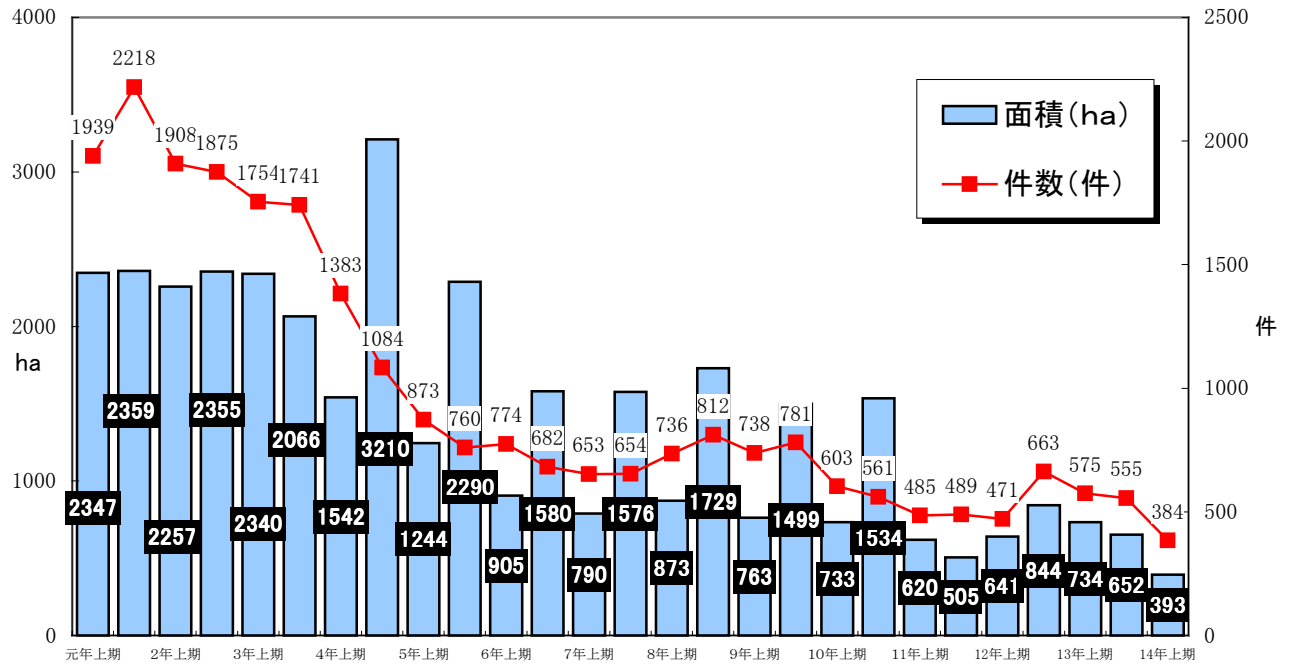


図-1-C工業団地内立地件数(%)

■ 近畿  
□ 全国

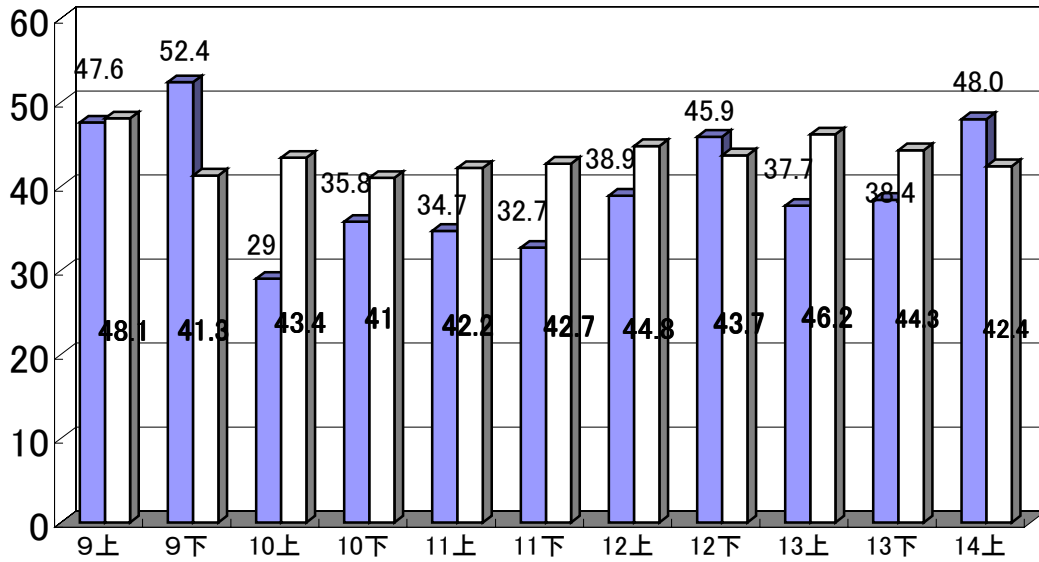
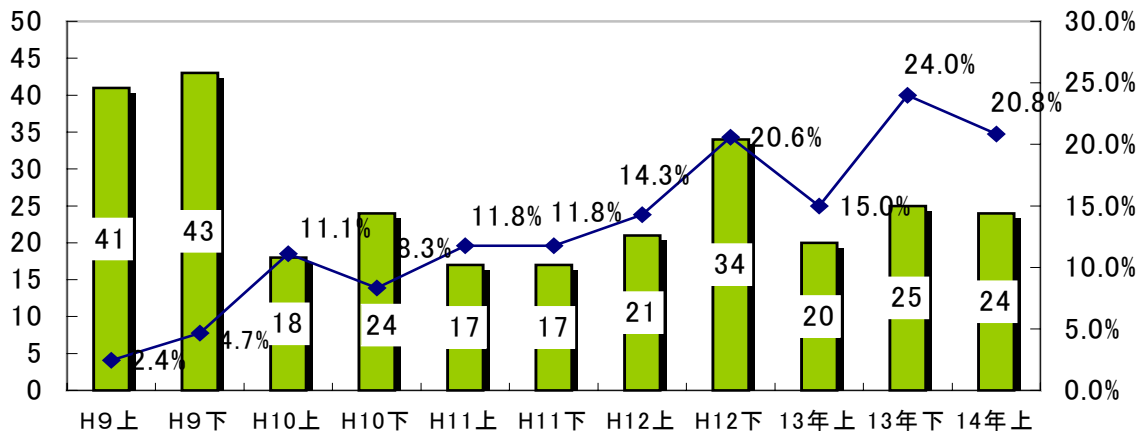


図-1-D団地内立地件数と借地割合の推移(近畿)

■ 団地内件数  
◆ 団地内借地割合

(件)



企業1件当たりの平均取得立地面積は、7.1千㎡(全国10.2千㎡)で、前年同期(8.5千㎡)比16.5%減となり、平成に入り、最も小規模であった平成12年下期(6.9千㎡)に次ぐものとなった。

立地件数では、1千㎡～5千㎡未満の小規模立地が32件で、全体の64.0%(前年同期64.2%)となり、平成12年下期より4期連続60%以上を占めるなど、立地の小規模化が進んでいる。

図-2-A 1件当たり立地面積

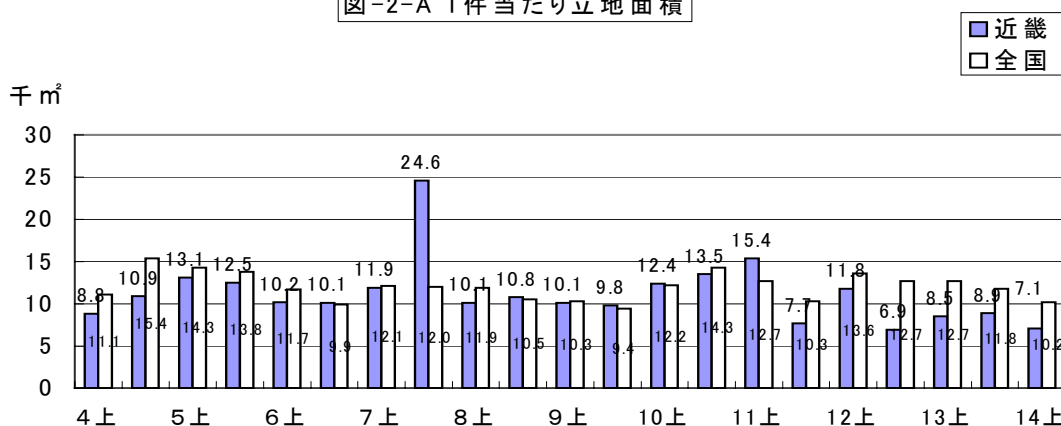
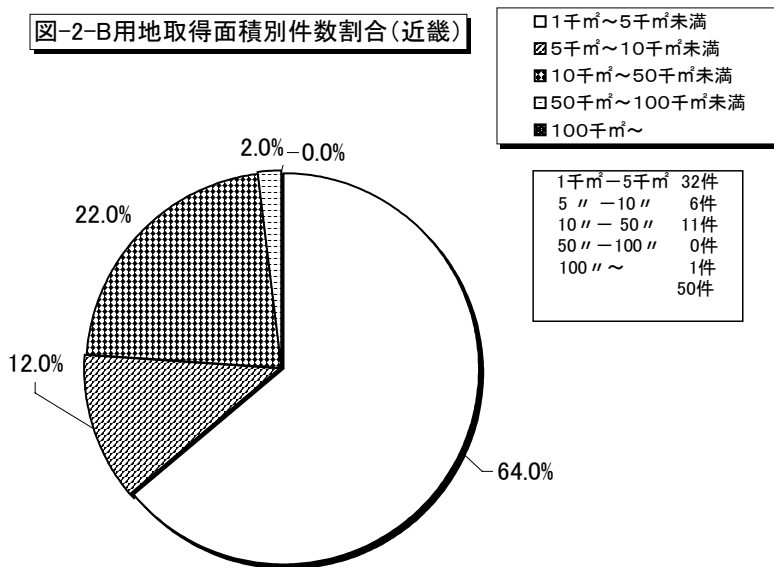
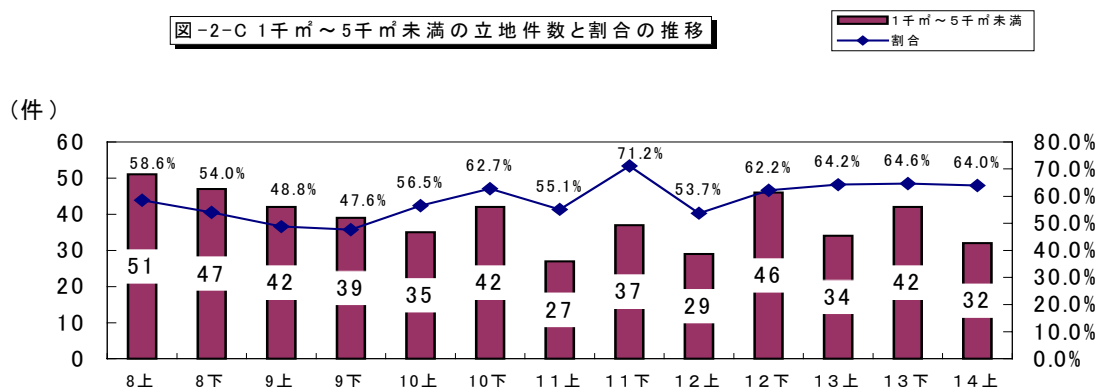


図-2-B用地取得面積別件数割合(近畿)



1千㎡～5千㎡	32件
5千㎡～10千㎡	6件
10千㎡～50千㎡	11件
50千㎡～100千㎡	0件
100千㎡～	1件
合計	50件

図-2-C 1千㎡～5千㎡未満の立地件数と割合の推移



工場敷地内に研究開発機能の付設を予定している企業は13件（全国97件）あり、全体の26.0%（同25.3%）に当たり、前年同期(15件)比13.3%減となった。

機能別(基礎研究、応用研究、開発研究：複数機能あり)で見ると、開発研究が13件(前年同期11件)、応用研究が4件(同3件)、基礎研究が2件(同3件)となっている。

地域別では滋賀県1件、京都府2件、大阪府1件、兵庫県8件、和歌山県1件であった。

研究所の単独立地は、2件（大阪府、兵庫県）(注3)であった(全国6件)。

(注3)A社：大阪府：輸送用機械 B社：兵庫県：電気機械器具

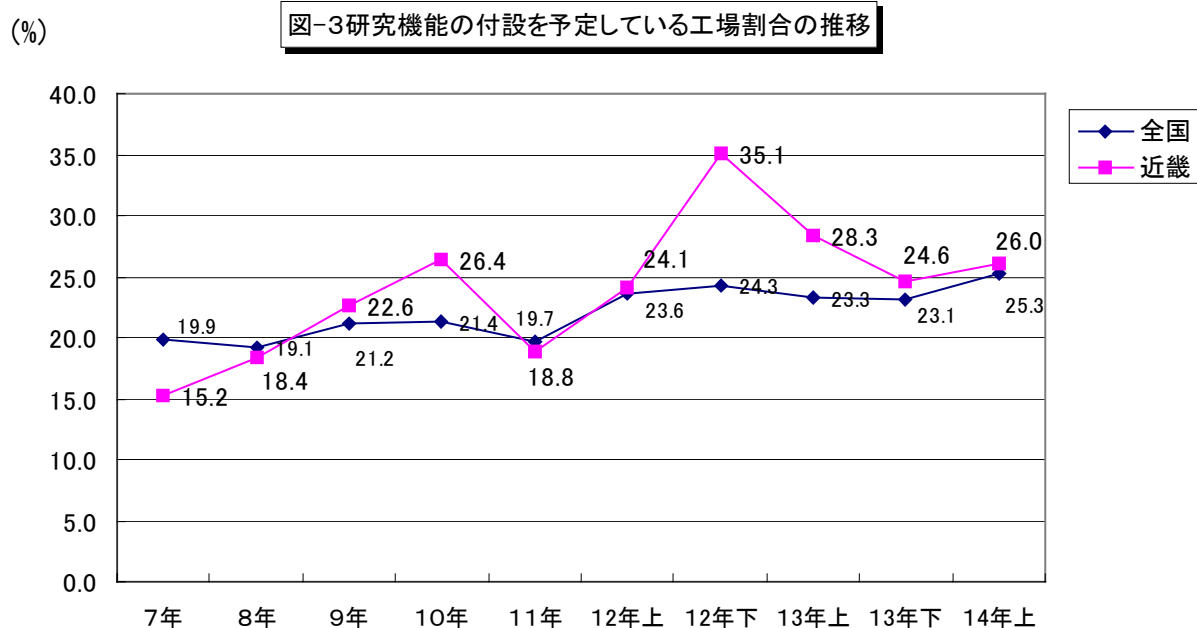
外資系企業の立地は平成11年上期から6期ぶりに2件(注4)の立地があった(全国6件)。

(注4)C社：京都府 米国(窯業・土石) D社：兵庫県 米国(一般機械)

県外企業(注5)の立地は、19件で前年同期(20件)比5.0%減となっているが、全立地件数に対する県外企業の立地割合(38.0%)では(全国33.1%)に比べ4.9ポイント高くなっている。

管外企業(注6)の立地は、10件で前年同期(8件)比25.0%増となった。その内訳は、東京都が5件で最も多く、以下神奈川県、埼玉県、愛知県、広島県、鳥取県が各1件であった。

(注5)県外企業:立地した府県とは別の都道府県に本社がある企業 (注6)管外企業:立地した企業の本社が近畿管外にある企業



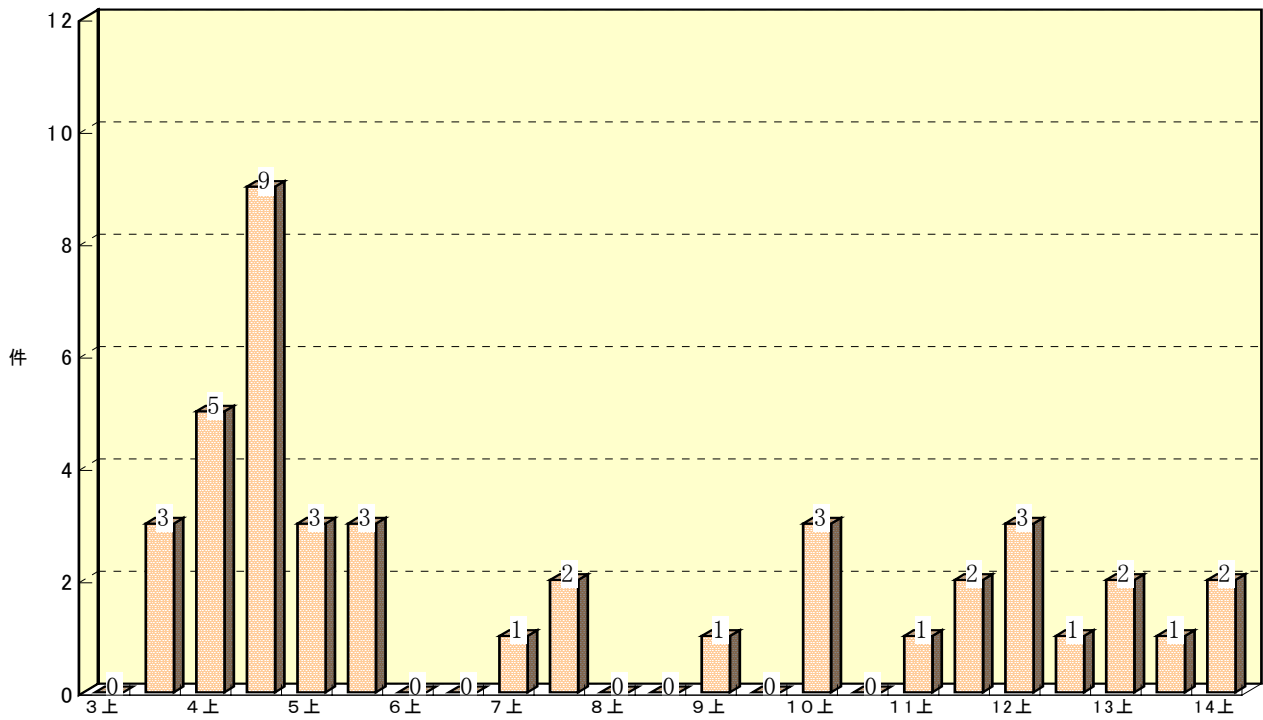
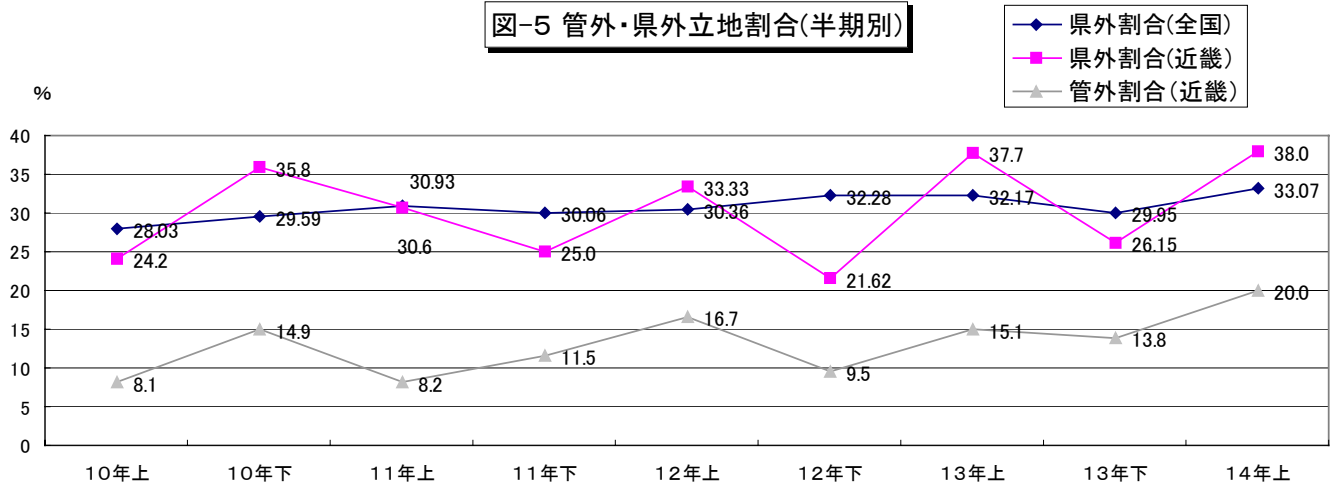


図-5 管外・県外立地割合(半期別)



### 3.業種別立地動向

#### 上位6業種、比較的堅調に

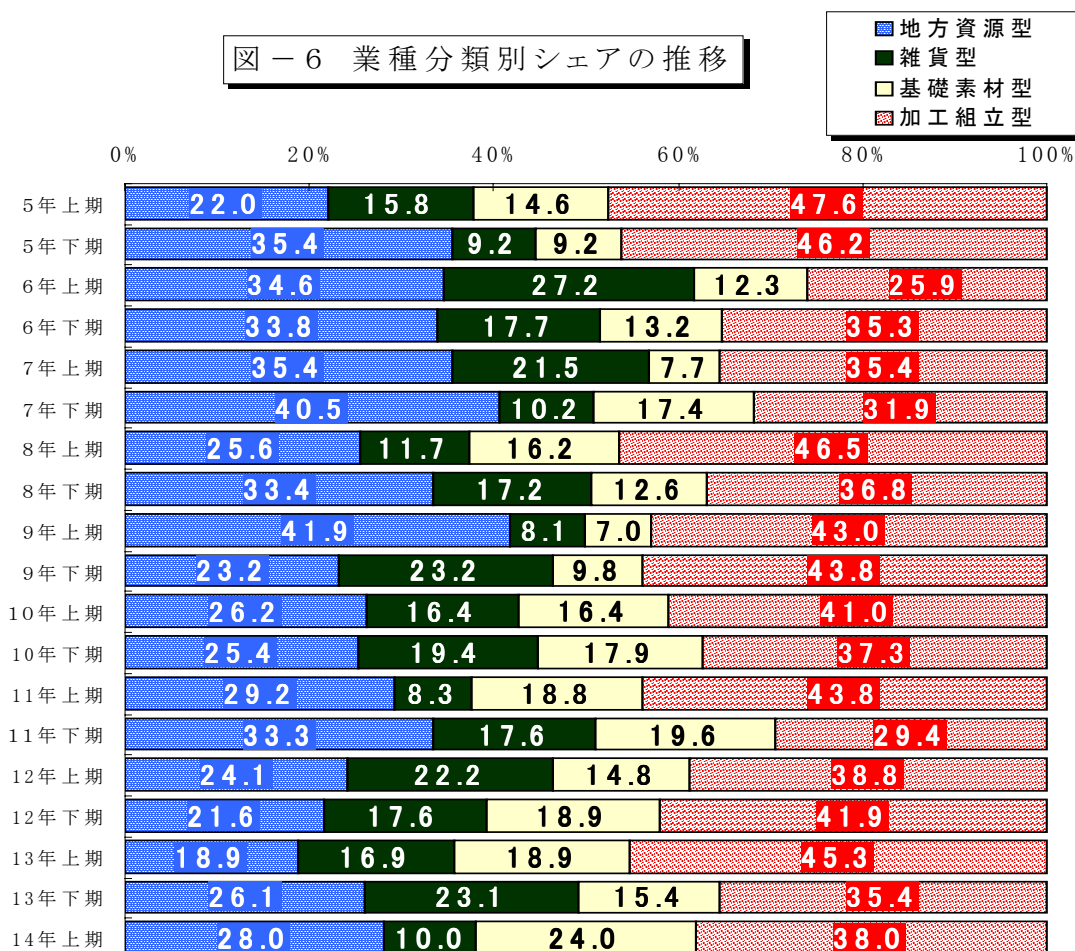
産業分類中分類の立地件数では、一般機械8件(前年同期6件)、食料品6件(同4件)、化学6件(同5件)、窯業・土石5件(同2件)、プラスチック製品4件(同8件)、鉄鋼4件(同5件)の順となっており、この上位6業種で全立地件数の66.0%を占めている。

その他増加した業種は、輸送用機械3件(同1件)、精密機械3件(同1件)、木材・木製品1件(同0件)、石油・石炭1件(同0件)、非鉄金属1件(同0件)であった。

一方、大幅に減少した業種は、金属製品2件(同8件)、電気機械3件(同8件)であった。

立地面積では、鉄鋼67千㎡(前年同期112千㎡)がトップとなっており、以下、電子・デバイス1753千㎡、食料品40千㎡(同8千㎡)、プラスチック製品26千㎡(同58千㎡)、化学24千㎡(同23千㎡)と続いている。

4タイプ(地方資源型、雑貨型、基礎素材型、加工組立型)に分類される立地件数は、加工組立型19件(前年同期24件)、地方資源型14件(同10件)、基礎素材型12件(同10件)、雑貨型5件(同9件)の順となっている。<図-6>



注)平成14年の日本標準産業分類改訂に伴い、雑貨型(出版印刷、印刷、武器、その他製造業)、加工組立型(電気機械、電気機械、情報通信機械、電子・デバイスの構成を以下に変更)

地方資源型：食料品、飲料・飼料・たばこ、繊維、木材・木製品、紙・パルプ、窯業・土石

雑貨型：衣服、家具、印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業

基礎素材型：化学、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属

加工組立型：金属製品、一般機械、電気機械、情報通信機械、電子・デバイス、輸送用機械、精密機械

#### 4. 府県別立地動向

##### 兵庫県、立地件数で全国第2位に

府県別の立地件数をみると、兵庫県が28件(前年同期25件)で全国2位と最も多く、滋賀県8件(同5件)、大阪府8件(同7件)、和歌山県3件(同2件)、京都府2件(同8件)、福井県1件(同5件)、奈良県0件(同1件)と続いており、滋賀県、大阪府、兵庫県、和歌山県で前年同期より増加している。

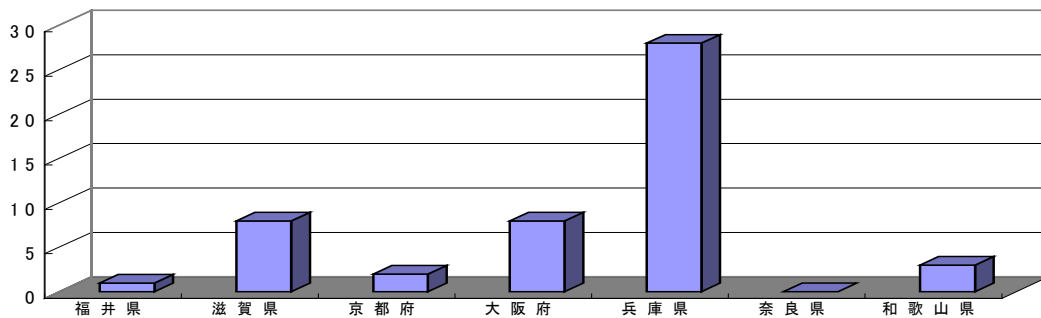
また、立地面積は、兵庫県159千㎡(前年同期254千㎡)で全国7位と最も大きく、滋賀県107千㎡(同25千㎡)、京都府50千㎡(同34千㎡)、大阪府21千㎡(同59千㎡)、福井県12千㎡(同51千㎡)、和歌山県6千㎡(同28千㎡)と続いており、滋賀県、京都府で前年同期より増加したものの、福井県、大阪府、兵庫県、和歌山県で前年同期より減少している。

表-1 府県別立地動向

	( )	( )	( )	( )
	1	20.0	12	23.5
	8	160.0	107	428.0
	2	25.0	50	147.1
	8	114.3	21	35.6
	28	112.0	159	62.6
	0	0.0	0	0.0
	3	150.0	6	21.4
	50	94.3	355	78.2

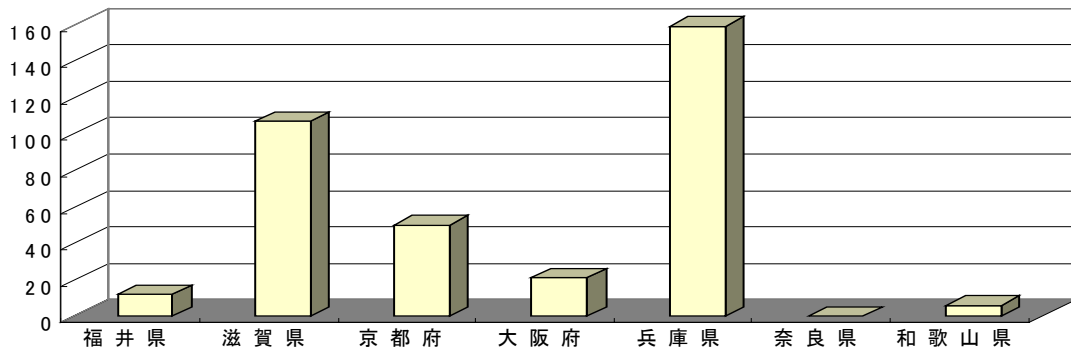
(件)

府県別立地動向(件数)



(千㎡)

府県別立地動向(敷地面積)



< 各府県の立地動向 >

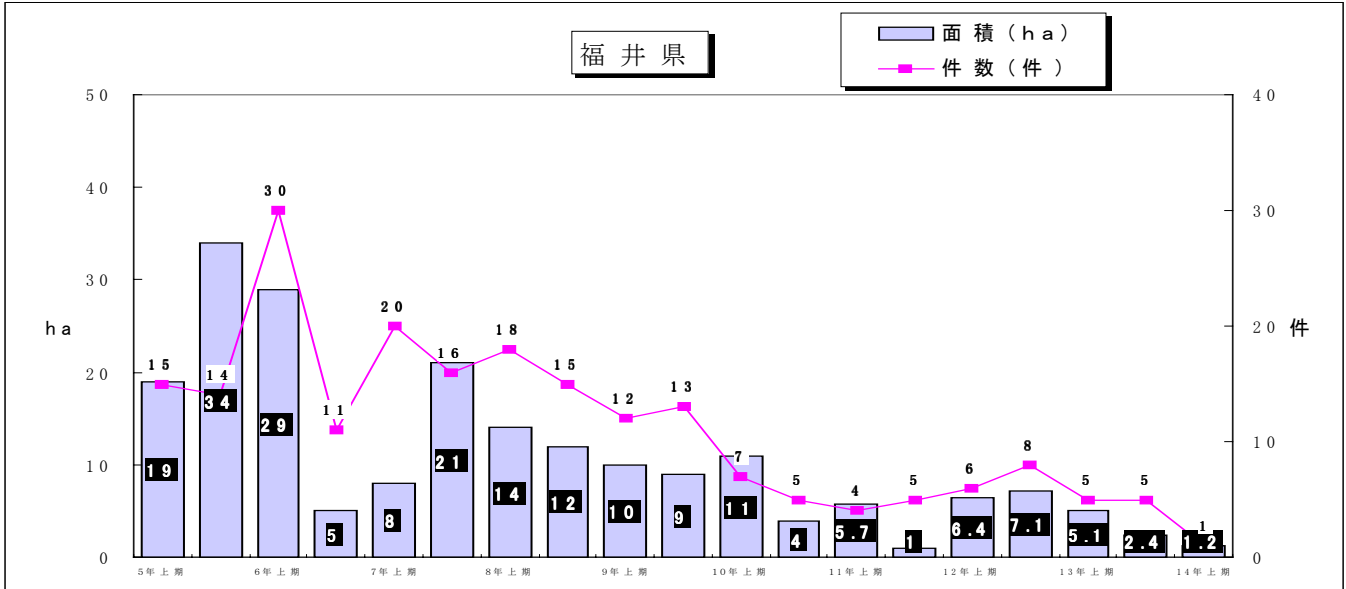
**福井県**

立地件数は、1件(新設1件)で、前年同期(5件)比80.0%減となった。

立地面積は、12千㎡で、前年同期(51千㎡)比76.5%減となった。

業種別では、プラスチック製品が1件であった。

地域別では、福井市内への立地が1件となった。



**滋賀県**

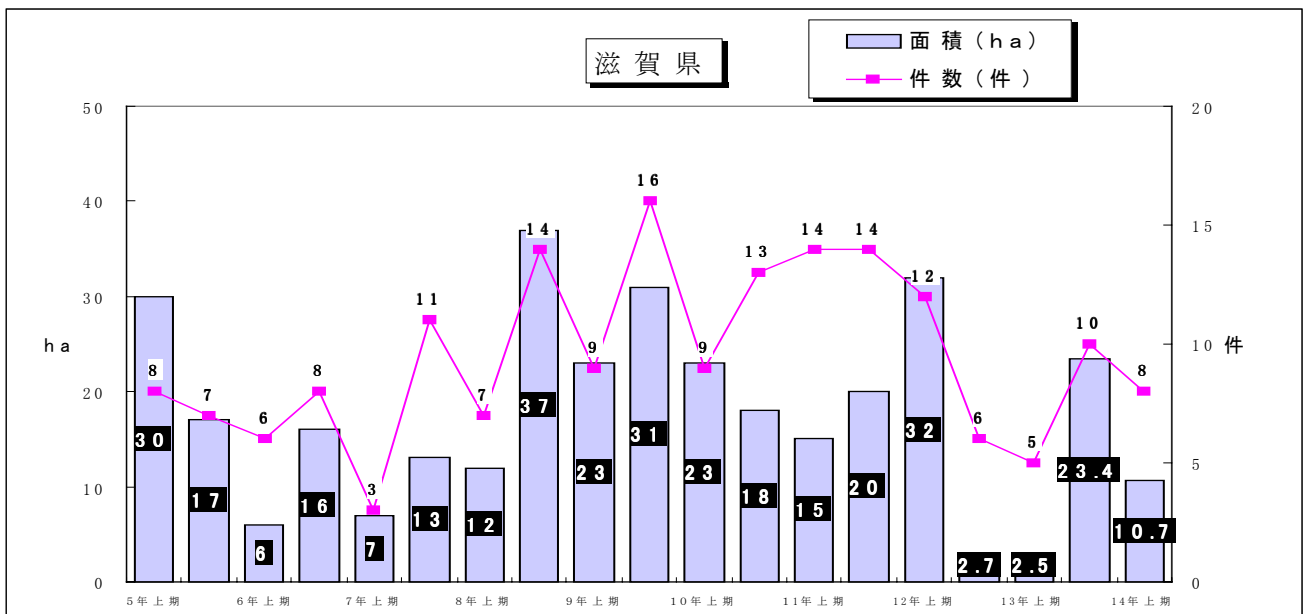
立地件数は、8件(新設7件、増設1件)で、前年同期(5件)比60.0%増となった。

立地面積は、107千㎡で、前年同期(25千㎡)比4.2倍となった。

業種別では、食料品2件、パルプ・紙、化学、窯業・土石、鉄鋼、電子・デバイス、輸送用機械が各1件であった。

地域別では、湖南、甲賀、湖東、湖北地域への立地が4件であった。

工業団地への立地は、2件であった。



## 京都府

立地件数は、2件(新設2件)で、前年同期(8件)比75.0%減となった。

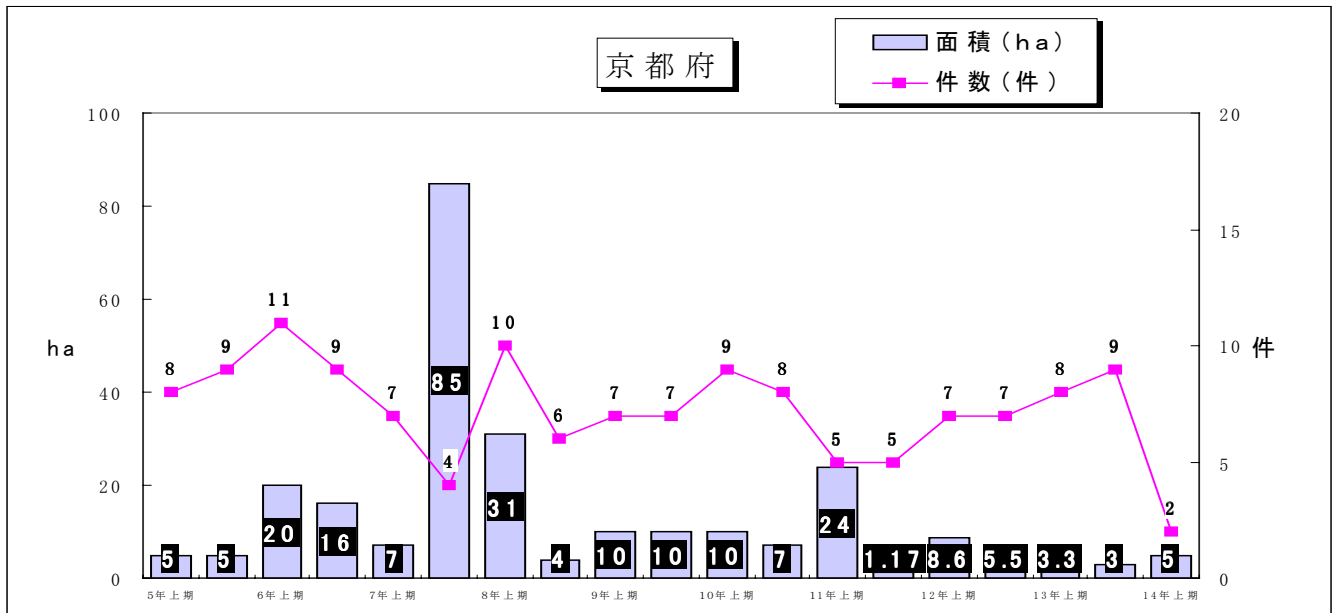
立地面積は、50千㎡で、前年同期(34千㎡)比47.1%増となった。

業種別では、窯業・土石、精密機械が各1件であった。

地域別では、中・南部地域への立地が2件となった。

工業団地への立地は、1件であった。

外資系の立地が1件であった。



## 大阪府

立地件数は、8件(新設7件、増設1件)で、前年同期(7件)比14.3%増となった。

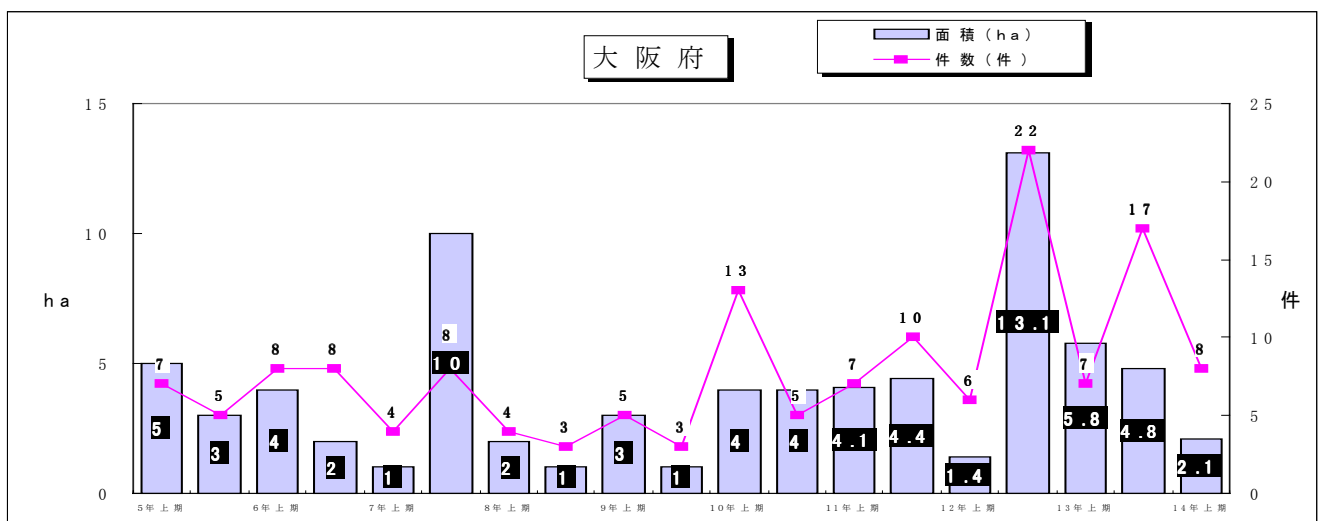
立地面積は、21千㎡で前年同期(59千㎡)比64.4%減となった。

業種別では、鉄鋼、一般機械が各2件、食料品、化学、プラスチック製品、その他が各1件であった。

地域別では、府内企業の府域内移転が6件であった。

工業団地への立地は、7件であった。

研究所の立地は、1件であった。



## 兵庫県

立地件数は、28件(新設24件、増設4件)(全国2位)で、前年同期(25件)比12.0%増となった。  
立地面積は、159千㎡で、前年同期(254千㎡)比37.4%減となった。

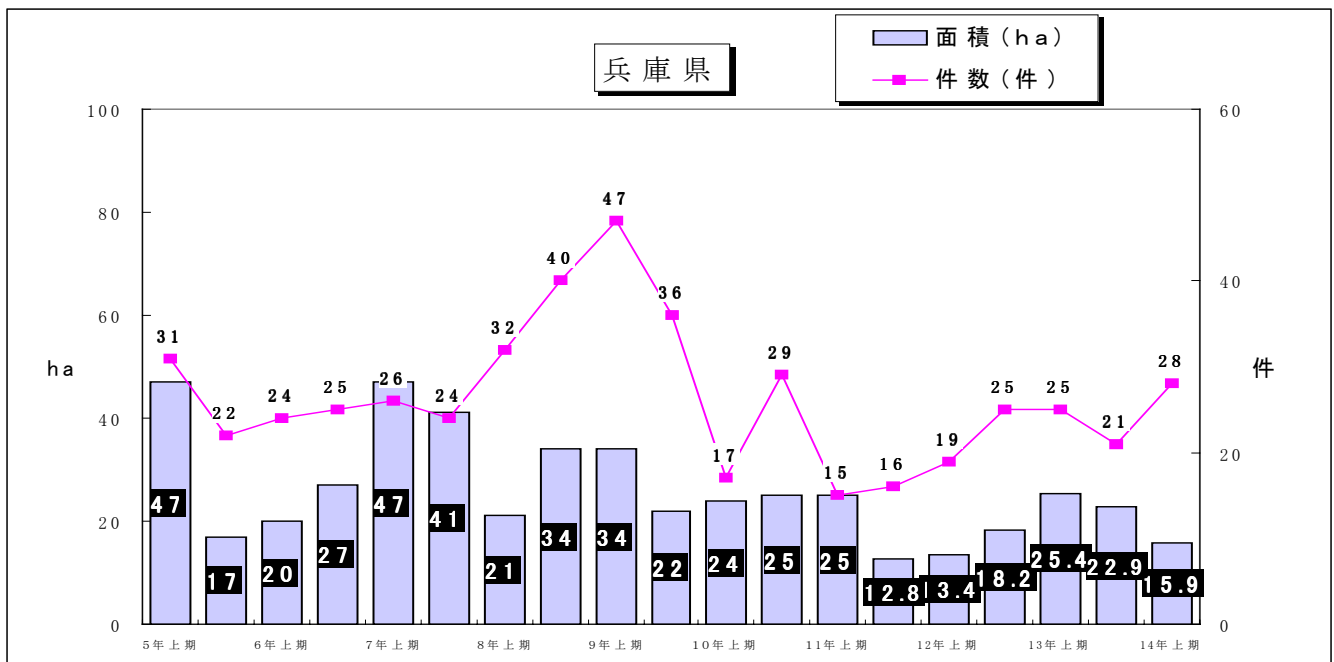
業種別では、一般機械が5件、化学4件、食料品、窯業・土石が各3件、金属製品、輸送用機械が各2件、飲料・飼料・たばこ、木材・木製品、石油・石炭、プラスチック製品、鉄鋼、非鉄金属、電気機械、電子部品・デバイス、精密機械が各1件であった。

地域別では、阪神地域が15件、東播磨地域、西播磨地域が各4件、但馬地域3件、丹波地域が2件となった。

工業団地への立地は、13件であった。

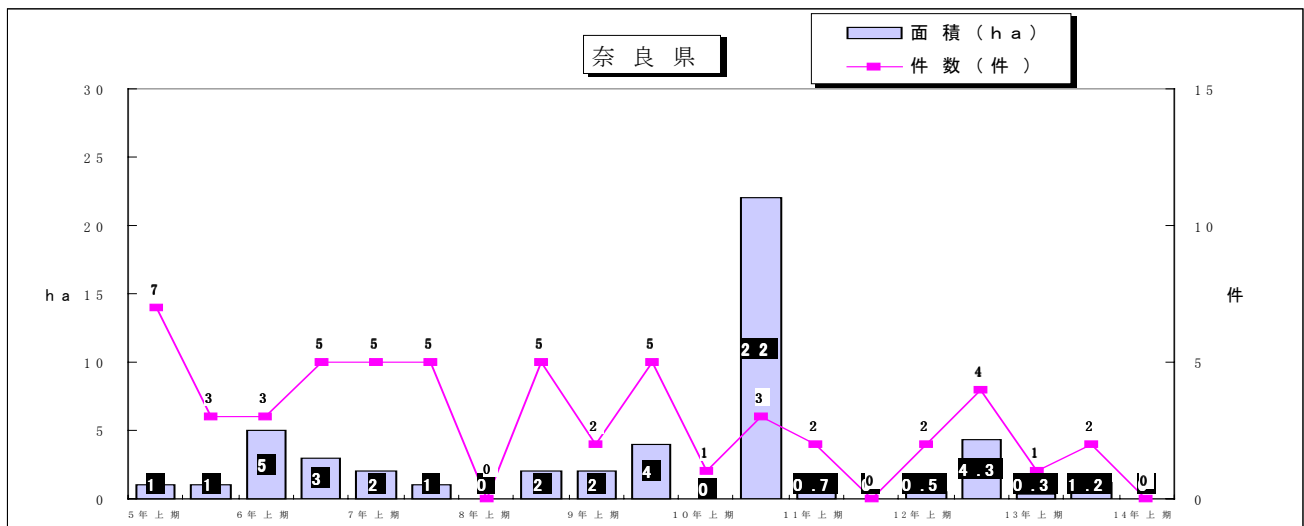
研究所の立地は1件であった。

外資系の立地が1件であった。



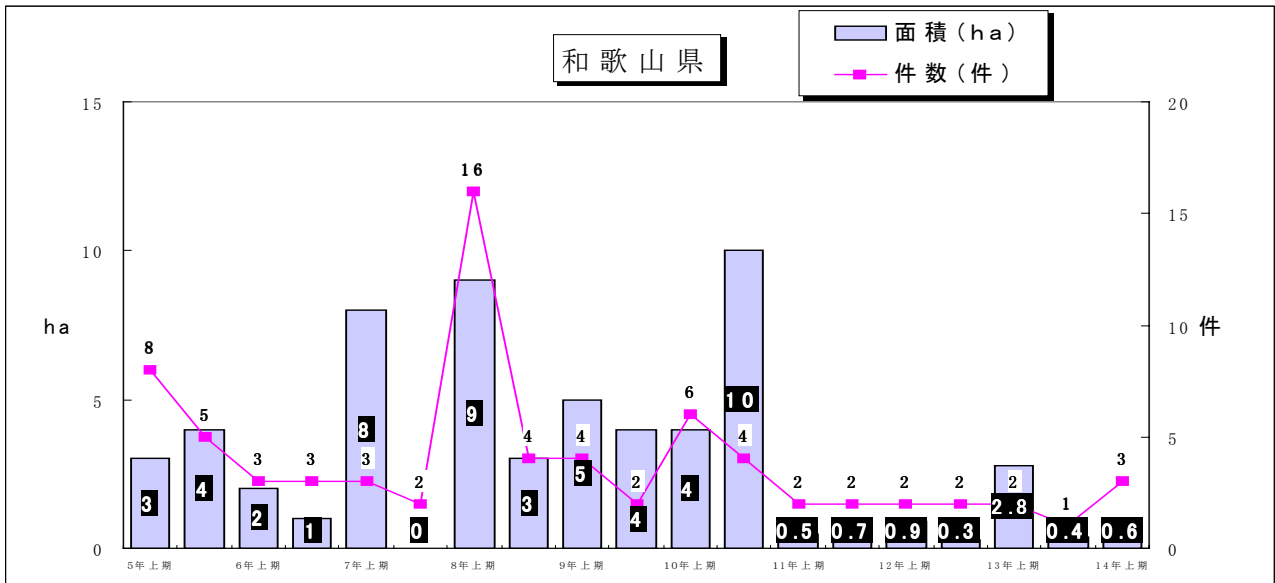
## 奈良県

今期の工場立地はなかった。



# 和歌山県

立地件数は、3件(新設2件)で、前年同期(2件)比50.0%増となった。  
 立地面積は、6千㎡で、前年同期(28千㎡)比78.6%減となった。  
 業種別では、プラスチック製品、一般機械が各1件であった。  
 地域別では、紀北2件、中紀地域への立地が1件あった。  
 工業団地への立地は、1件であった。



## 5.立地企業の用地選定理由

立地した地域（市町村）及び立地地点（用地）を選定した主な理由は以下のとおりである（新設のみ43件分）。

立地地域（府県、市等）

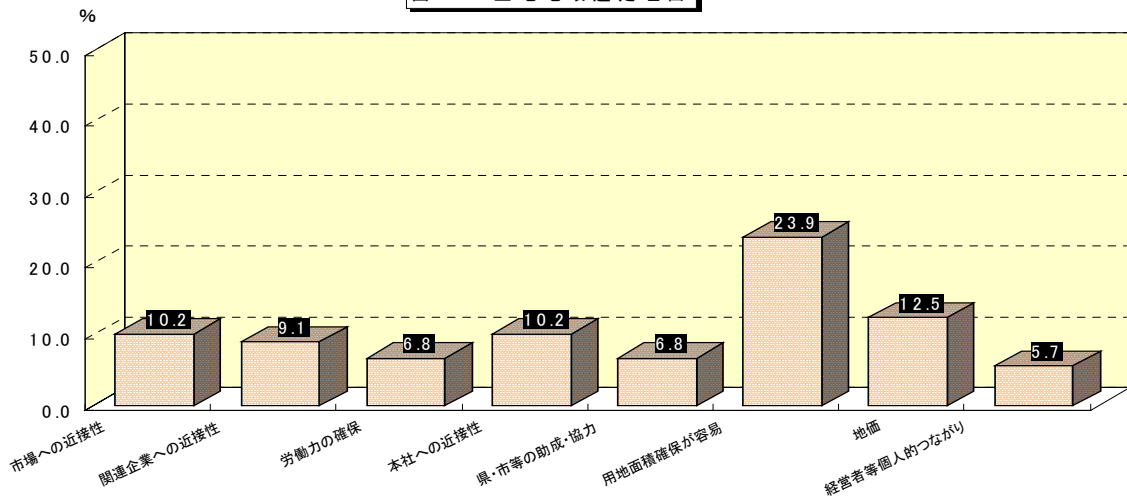
### 地域選定理由は、「用地面積の確保が容易」がトップ

立地地域の選定理由は、「用地面積の確保が容易」が23.9%で 以下「地価」、「市場への近接性」、「本社への近接性」、「関連企業への近接性」と続いている。

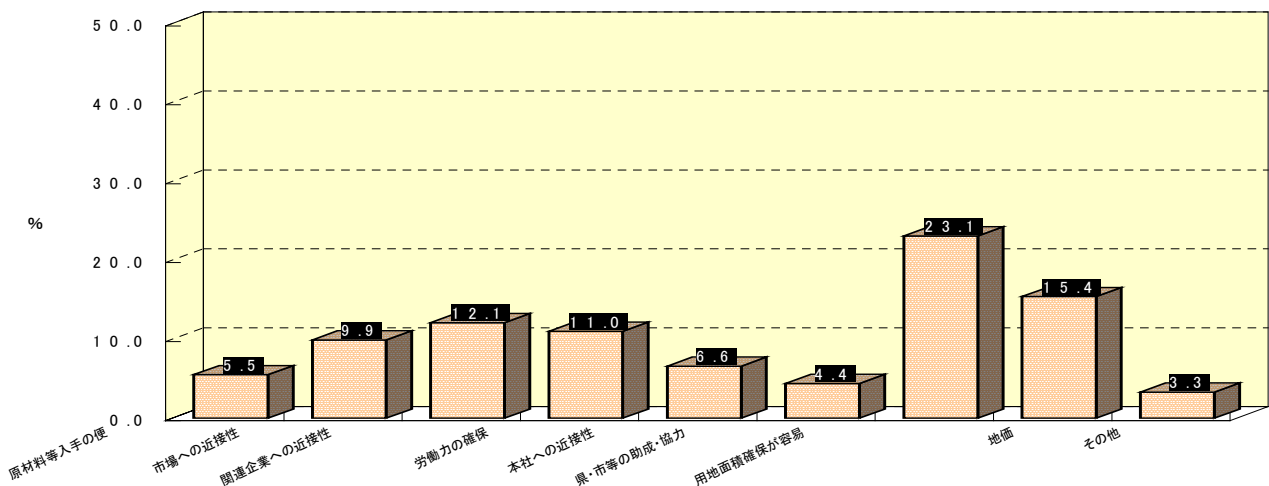
対前年同期比では、「本社への近接性」（前年同期6.6% 今期10.2%）、「県・市等の助成・協力」（同4.4% 同6.8%）のウェイトが上昇しているが「労働力の確保」（同11.0% 同6.8%）及び「地価」（同15.4% 同12.5%）はウェイトを下げている。

- |               |         |
|---------------|---------|
| (1)用地面積の確保が容易 | (23.9%) |
| (2)地価         | (12.5%) |
| (3)市場への近接性    | (10.2%) |
| (4)本社への近接性    | (10.2%) |
| (5)関連企業への近接性  | ( 9.1%) |

図-7 立地地域選定理由



立地地域選定理由（前年同期）



## 立地地点（用地）

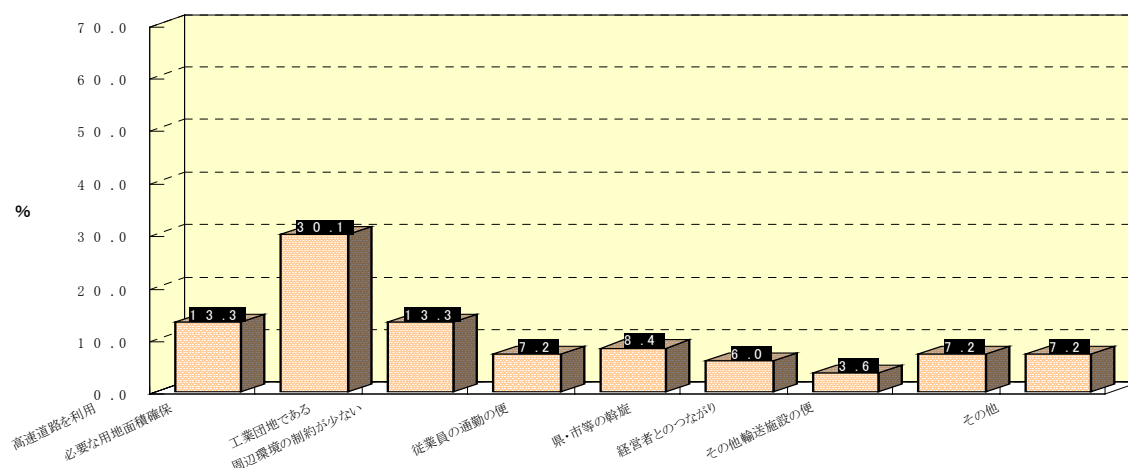
### 地点選定理由は必要な用地面積の確保」がトップ

立地地点（用地）の選定理由は「必要な用地面積の確保」が30.1%で以下「高速道路を利用」、「工業団地である」、「従業員の通勤の便」と続いている。

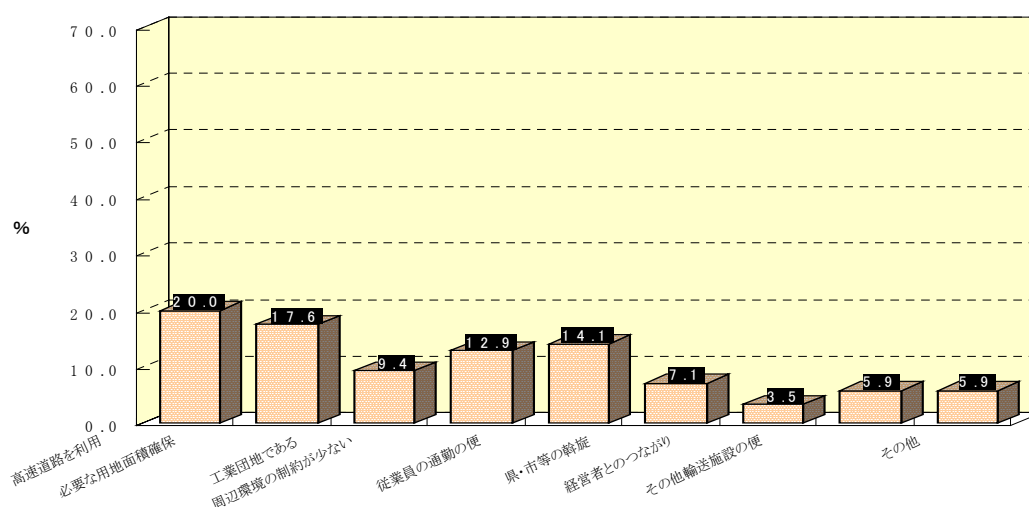
対前年同期比では「必要な用地面積の確保」（前年同期17.6% 今期30.1%）が大きくウェイトを上げ、以下「工業団地である」（同9.4% 同13.3%）、「その他輸送施設の便」（同5.9% 同7.2%）もウェイトを上げているが、「高速道路を利用」（同20.0% 同13.3%）、「周辺環境の制約が少ない」（同12.9% 同7.2%）、「従業員の通勤の便」（同14.1% 同8.4%）はウェイトを下けている。

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 必要な用地面積の確保 | (30.1%) |
| (2) 高速道路を利用    | (13.3%) |
| (3) 工業団地である    | (13.3%) |
| (4) 従業員の通勤の便   | (8.4%)  |

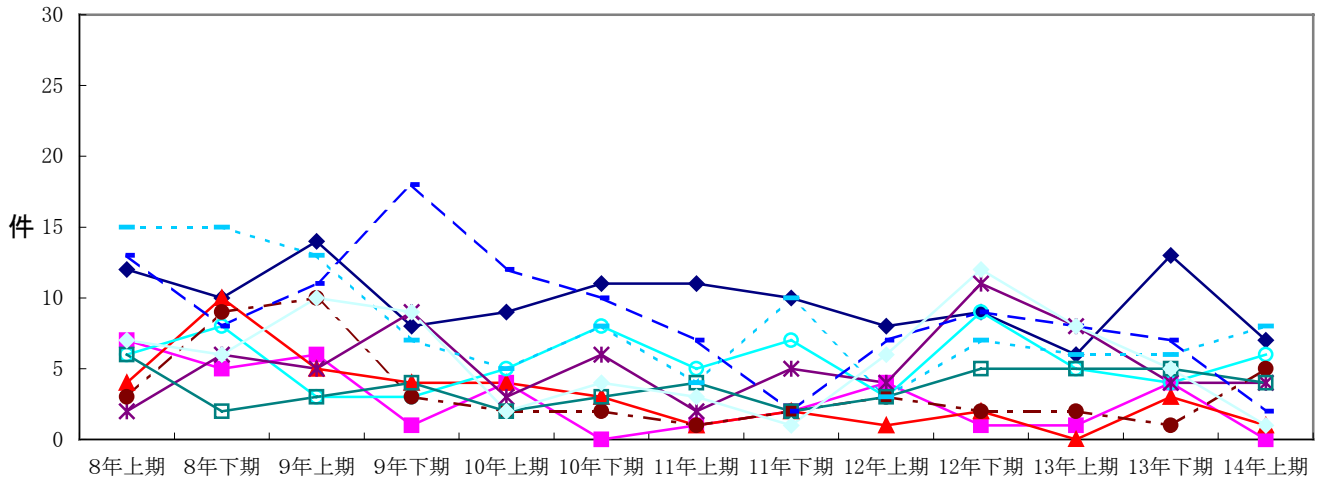
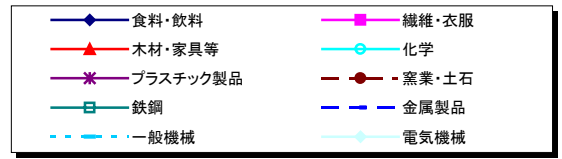
図 - 8 立地地点選定理由



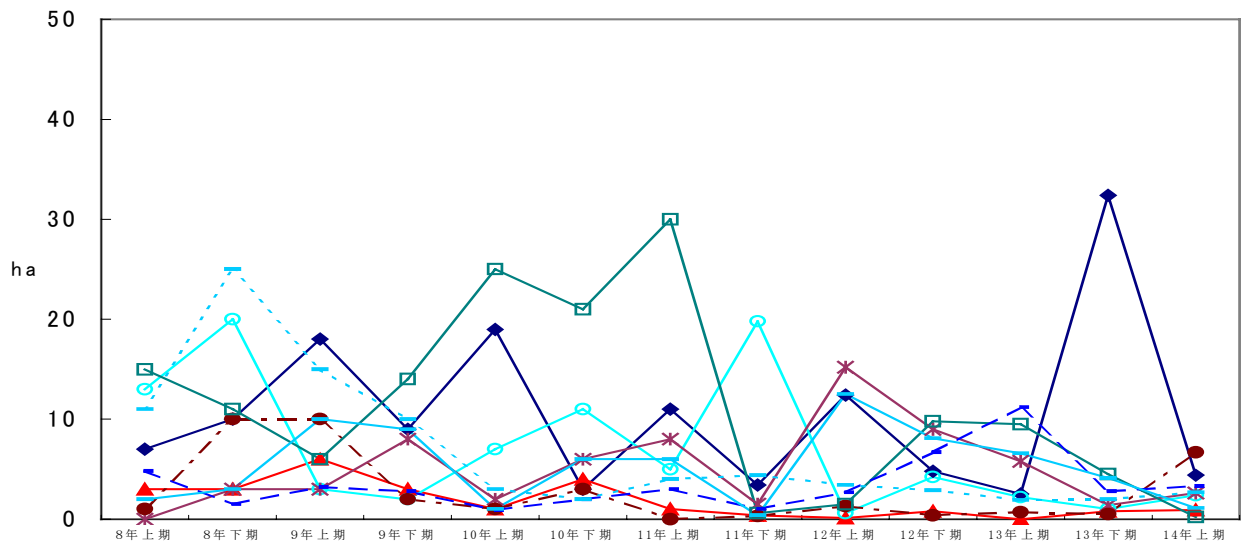
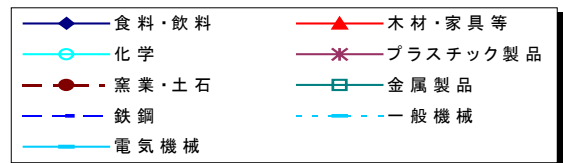
立地地点選定理由（前年同期）



### 業種別立地件数推移



### 業種別立地面積推移



平成14年上期業種別・府県別立地動向（件数・面積）

	福 井 県		滋 賀 県		京 都 府		大 阪 府		兵 庫 県		奈 良 県		和 歌 山 県		近 畿 合 計	
	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積
0 9 食料品			2	7,895			1	3,825	3	28,519					6	40,239
1 0 飲料・飼料・たばこ									1	3,066					1	3,066
1 1 繊維															0	0
1 2 衣服・その他															0	0
1 3 木材・木製品									1	9,120					1	9,120
1 4 家具・装備品															0	0
1 5 パルプ・紙			1	4,267											1	4,267
1 6 印刷・同関連															0	0
1 7 化学			1	2,757			1	2,015	4	19,630					6	24,402
1 8 石油・石炭									1	16,528					1	16,528
1 9 プラスチック	1	11,595					1	1,526	1	11,864			1	1,255	4	26,240
2 0 ゴム製品															0	0
2 1 なめし革・同製品															0	0
2 2 窯業・土石			1	17,939	1	45,000			3	4,379					5	67,318
2 3 鉄鋼			1	20,000			2	9,342	1	3,791					4	33,133
2 4 非鉄金属									1	13,566					1	13,566
2 5 金属製品									2	2,210					2	2,210
2 6 一般機械							2	3,611	5	20,085			1	3,394	8	27,090
2 7 電気機械									1	11,121					1	11,121
2 8 情報通信機械															0	0
2 9 電子・デバイス			1	50,698					1	2,650					2	53,348
3 0 輸送用機械			1	3,272					2	11,888					3	15,160
3 1 精密機械					1	4,751			1	1,000			1	1,579	3	7,330
3 2 その他の製造業							1	1,115							1	1,115
製造業合計	1	11,595	8	106,828	2	49,751	8	21,434	28	159,417	0	0	3	6,228	50	355,253
3 3 電気業															0	0
3 4 ガス業															0	0
3 5 熱供給業															0	0
3業種合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全業種合計	1	11,595	8	106,828	2	49,751	8	21,434	28	159,417	0	0	3	6,228	50	355,253
地方資源型	0	0	4	30,101	1	45,000	1	3,825	8	45,084	0	0	0	0	14	124,010
雑貨型	1	11,595	0	0	0	0	2	2,641	1	11,864	0	0	1	1,255	5	27,355
基礎素材型	0	0	2	22,757	0	0	3	11,357	7	53,515	0	0	0	0	12	87,629
加工組立型	0	0	2	53,970	1	4,751	2	3,611	12	48,954	0	0	2	4,973	19	116,259
	1	11,595	8	106,828	2	49,751	8	21,434	28	159,417	0	0	3	6,228	50	355,253

注)平成14年の日本標準産業分類改訂に伴い、雑貨型(出版印刷 印刷、武器 その他製造業)、加工組立型(電気機械 電気機械、情報通信機械、電子・デバイス)の構成を以下に変更

地方資源型：食料品、飲料、飼料、たばこ、繊維、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石

雑貨型：衣服、家具・装備品、印刷、プラスチック、ゴム製品、なめし革・同製品、その他製造業

基礎素材型：化学、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属

加工組立型：金属製品、一般機械、電気機器、情報通信機械、電子・デバイス、輸送用機械、精密機械